



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,597	5.6	577	6.7	464	93.0	300	69.6
29年3月期第1四半期	27,072	△0.8	540	△24.2	240	△62.0	177	△68.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 496百万円 (43.7%) 29年3月期第1四半期 345百万円 (△70.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.83	8.63
29年3月期第1四半期	5.20	5.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	69,894	14,844	21.1
29年3月期	61,143	14,518	23.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,742百万円 29年3月期 14,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は5円となり、1株当たりの年間配当金につきましても5円になります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	△3.3	600	△31.9	300	△39.5	200	△3.2	5.87
通期	110,000	△3.5	1,600	△34.0	800	△48.1	600	△34.3	176.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は17円62銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	37,874,000 株	29年3月期	37,874,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,824,805 株	29年3月期	3,824,405 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	34,049,328 株	29年3月期1Q	34,053,754 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国経済の動向による日本経済への影響懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、個人消費の伸び悩みにおける販売価格の低迷など引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は285億97百万円（前年同期比15億24百万円の増加）、営業利益は5億77百万円（前年同期比36百万円の増加）、経常利益は4億64百万円（前年同期比2億24百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億円（前年同期比1億23百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業におきましては、すり身は市況が安定し販売数量が増加となりました。カニはロシアからの活カニ搬入減を前浜漁獲のカニでカバーし売上は微増となりました。助子は新物原料の早期販売を行い、凍魚はホッケ、赤魚の取り扱いが増え夫々売上増加となりました。

これらの結果、売上高は186億19百万円（前年同期比11億31百万円の増加）、セグメント利益は4億41百万円（前年同期比38百万円の増加）となりました。

<海洋事業>

海洋事業におきましては、漁網・漁具資材部門では、底曳網漁具資材は需要の伸びが低迷したことから売上・利益は前期比減となりましたが、海外まき網用漁具資材の売上は堅調に推移いたしました。船舶・機械部門におきましては漁労機器、船用品等の販売は前期並みに推移し、養殖部門では養殖用資材や養殖成魚の売上も堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は39億58百万円（前年同期比1億80百万円の減少）、セグメント利益は1億21百万円（前年同期比1億5百万円の減少）となりました。

<機械事業>

機械事業部門におきましては、惣菜加工業界、練り製品業界、水産加工業界など幅広い業界から堅調に受注いただきましたが、特に豆腐業界向けの製造用機械の受注が拡大し、売上・利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は26億54百万円（前年同期比3億25百万円の増加）、セグメント利益は2億4百万円（前年同期比88百万円の増加）となりました。

<資材事業>

資材事業におきましては、化成品部門では、住宅着工が低調に推移しているものの住宅の内装材に使われる印刷用フィルムなどの受注が好調に推移したことにより売上、利益ともに増加いたしました。産業資材部門においては、農業用資材は前期並みに推移しましたが、粘着シートや包装資材などの産業用資材の売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は27億17百万円（前年同期比2億89百万円の増加）、セグメント利益は81百万円（前年同期比6百万円の増加）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、大口顧客向け「アグリマックス」や「イムバランス」等の素材および相談薬局向けの「ファイトロゲン」等のサプリメント製品販売が増加となりました。

これらの結果、売上高は69百万円（前年同期比14百万円の増加）、セグメント利益は3百万円（前年同期比1百万円の増加）となりました。

<物流事業>

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、引き続き、新規配送業務の受注や配送センターの業務効率化による経費削減に努めましたが、人員不足の深刻化などにより一部センターのコストが増加したことで利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は5億56百万円（前年同期比55百万円の減少）、セグメント損失は9百万円（前年同期比14百万円の減少）となりました。

<その他>

その他といたしましては、不動産の賃貸、人材派遣業を行っており、売上高は21百万円（前年同期比0百万円の増加）、セグメント利益は11百万円（前年同期比3百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は698億94百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(総負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は550億50百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は148億44百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

純資産の増加は、主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、前回公表（平成29年5月12日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,379	5,743
受取手形及び売掛金	15,855	17,370
商品及び製品	16,891	22,231
仕掛品	623	763
原材料及び貯蔵品	2,941	3,517
前渡金	196	154
繰延税金資産	21	13
その他	653	1,000
貸倒引当金	△67	△73
流動資産合計	42,494	50,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,296	7,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,425	△5,455
建物及び構築物(純額)	1,870	1,843
機械装置及び運搬具	5,833	5,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,459	△4,462
機械装置及び運搬具(純額)	1,373	1,377
船舶	2,444	2,317
減価償却累計額	△913	△921
船舶(純額)	1,530	1,395
工具、器具及び備品	666	669
減価償却累計額及び減損損失累計額	△535	△542
工具、器具及び備品(純額)	130	126
土地	2,344	2,342
建設仮勘定	67	70
有形固定資産合計	7,317	7,156
無形固定資産		
その他	212	195
無形固定資産合計	212	195
投資その他の資産		
投資有価証券	9,778	10,456
長期貸付金	85	83
破産更生債権等	1,202	1,175
長期預金	—	38
繰延税金資産	214	213
その他	975	966
貸倒引当金	△1,132	△1,107
投資損失引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	11,112	11,814
固定資産合計	18,642	19,166
繰延資産		
社債発行費	6	5
繰延資産合計	6	5
資産合計	61,143	69,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,164	13,657
短期借入金	17,188	24,833
1年内償還予定の社債	240	240
1年内返済予定の長期借入金	1,013	998
未払法人税等	384	176
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	466	268
訴訟損失引当金	0	0
その他	1,957	1,633
流動負債合計	33,416	41,808
固定負債		
社債	420	420
長期借入金	10,106	9,962
長期未払金	53	53
繰延税金負債	1,120	1,311
役員退職慰労引当金	139	131
退職給付に係る負債	1,084	1,062
その他	283	300
固定負債合計	13,208	13,241
負債合計	46,624	55,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	11,017	11,148
自己株式	△1,084	△1,084
株主資本合計	14,367	14,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	2,979
繰延ヘッジ損益	△14	△10
為替換算調整勘定	△2,087	△2,329
退職給付に係る調整累計額	△409	△394
その他の包括利益累計額合計	49	244
新株予約権	101	101
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,518	14,844
負債純資産合計	61,143	69,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	27,072	28,597
売上原価	24,360	25,836
売上総利益	2,712	2,760
販売費及び一般管理費	2,171	2,183
営業利益	540	577
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	68	87
持分法による投資利益	61	87
その他	33	31
営業外収益合計	164	208
営業外費用		
支払利息	118	106
為替差損	334	208
その他	11	5
営業外費用合計	464	320
経常利益	240	464
特別利益		
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産売却損	6	—
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	6	4
税金等調整前四半期純利益	240	460
法人税、住民税及び事業税	50	145
法人税等調整額	12	13
法人税等合計	63	159
四半期純利益	177	300
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	177	300

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	177	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	414
繰延ヘッジ損益	△74	3
為替換算調整勘定	346	△241
退職給付に係る調整額	14	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	4
その他の包括利益合計	167	195
四半期包括利益	345	496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345	496
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,488	4,139	2,328	2,427	55	612	27,051	20	27,072
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	414	24	55	—	8	520	—	520
計	17,505	4,554	2,353	2,483	55	620	27,572	20	27,593
セグメント利益	403	227	115	74	2	4	827	15	843

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	827
「その他」の区分の利益	15
全社費用(注)	△302
四半期連結損益計算書の営業利益	540

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ イクス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	18,619	3,958	2,654	2,717	69	556	28,575	21	28,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	427	31	54	—	8	576	—	576
計	18,673	4,385	2,686	2,771	69	565	29,152	21	29,173
セグメント利益又は損失(△)	441	121	204	81	3	△9	843	11	855

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	843
「その他」の区分の利益	11
全社費用(注)	△278
四半期連結損益計算書の営業利益	577

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

当社は、平成29年6月16日開催の取締役会において、食品製造会社であるマルキュー食品株式会社（福岡県大野城市）の全株式を取得し連結子会社化することを決議し、平成29年8月1日付けで同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 株式取得の理由

マルキュー食品株式会社は、福岡県大野城市において、辛子明太子・たらこの製造販売を行っており、安定的な生産体制、販売体制を備えている同社と連携を深めることで、当社グループにおける辛子明太子・たらこの生産体制の拡大に繋がることにより、今回株式を取得することとしました。

(2) 子会社化する会社の名称、事業内容

- ①名称 マルキュー食品株式会社
- ②事業内容 辛子明太子・たらこ製造販売

(3) 企業結合日

平成29年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。